

小田原市教育委員会協議会会議録

1 日時 令和4年10月24日(月)午後7時00分～午後7時17分
場所 小田原市役所 7階 大会議室

2 出席者氏名

- 1 番委員 柳 下 正 祐 (教育長)
- 2 番委員 益 田 麻衣子 (教育長職務代理者)
- 3 番委員 井 上 孝 男
- 4 番委員 菱 木 俊 匡
- 5 番委員 秋 元 美 里

3 説明員等氏名

教 育 部 長	飯 田 義 一
教育部副部長	栢 沼 教 勝
教育総務課長	岡 田 夏 十
学校安全課長	内 田 文 明
教育指導課長	中 山 晋
教育指導課指導主事 (事務局)	柴 田 典 子
教育総務課副課長	加 藤 和 永
教育総務課主査	菊 川 香 織

4 協議事項

議席の指定について (教育総務課)

5 報告事項

(1) 小田原市教育委員会教育長職務代理者の指名について (教育総務課)

(2) 市議会9月定例会・決算特別委員会の概要について【資料配布のみ】
(教育部・文化部)

(3) 令和4年度全国学力・学習状況調査の結果について (教育指導課)

6 その他

令和4年度上半期寄付採納状況について【資料配布のみ】 (教育総務課)

令和4年度上半期教育委員会職員の公務・通勤災害の状況について【資料配布のみ】
(教育総務課)

7 議事等の概要

(1) 教育長開会宣言

○柳下教育長 本日の出席者は5人で定足数に達しております。

(2) 協議事項 議席の指定について (教育総務課)

○柳下教育長 議席につきましては、1番にわたくし柳下 2番 益田委員、3番 井上委員、4番 菱木委員、5番 秋元委員として指定いたしますが、よろしいでしょうか。

「(異議なし) の呼ぶ者あり」

○柳下教育長 それでは、ただ今、着席いただいている席に指定させていただきます。

(3) 9月協議会議事録の承認

(4) 議事録署名委員の決定…2番 益田委員、3番 井上委員に決定

(5) 小田原市教育委員会教育長職務代理者の指名について (教育総務課)

○教育総務課長 それでは御説明いたします。

本件につきましては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第2項の規定によりまして、小田原市教育委員会教育長に事故があるとき、又は教育長が欠けたときその職務を行う教育長職務代理者に令和4年10月1日付で益田麻衣子委員を指名いたしましたので御報告するものでございます。

説明は以上でございます。

(質疑・意見等なし)

○柳下教育長 次に、報告事項(2)「市議会9月定例会・決算特別委員会の概要について」は資料配布とさせていただきますので、御了承ください。

(6) 報告事項(3) 令和4年度全国学力・学習状況調査の結果について (教育指導課)

教育指導課長 それでは、私から御説明いたします。資料2を御覧ください。

1ページをお開きください。2の調査の概要は、おおむね令和3年度と同様となっております。今年度は4月19日に、小学6年生、中学3年生を対象に、悉皆での調査を実施しております。調査の内容については、教科に関する調査と質問紙調査となっており、今年度の実施教科は、国語、算数・数学、理科の3教科です。

2ページ「3 各教科の平均正答率」の(1)は今年度の平均正答率一覧です。国立教育政策研究所から出されている「全国学力・学習状況調査報告書」では、「平均正答率のプラスマイナス10パーセントの範囲内にあり、大きな差は見られない」とされており、本市でもその考えに準じて調査結果を整理しております。

本市の平均正答率は、全ての教科において、全国平均正答率プラスマイナス10パーセントの範囲に含まれています。小学校理科は平成30年度に行われた前回調査よりも全国平均正答率との差がやや大きくなったものの、その他は全て差が小さくなりました。さらに中学校においては、数学・理科は全国平均正答率を超える結果となっております。今後も小・中

学校ともに、学習指導要領の示す資質・能力をしっかりと身に付けていくことが大切であると考えます。

次に3ページの「4 調査結果のポイント」を御覧ください。1 主な成果、2 主な課題、3 質問紙調査について記載しております。

まずは、成果です。3ページから5ページにまとめています。成果として主に3点挙げまております。成果1は、小学校において、国語・算数の学力の向上が見られたことです。その中でも特に、国語の「書くこと」についての正答率については、前回調査の時に比べ全国との差が縮まっています。各学校では「書く目的や伝えたい内容を明確にする」「書く経験を増やす」など指導の工夫・改善が行われており、さらに家庭学習では週末の日記や作文に取り組みさせるなどしています。その成果が徐々に現れていると考えます。

成果2は、中学校においては、特に数学・理科における学力の向上が見られたことです。数学・理科ともに「思考力・判断力・表現力等」を問う設問に対しての正答率が全国の正答率よりも高く、事象に対する解釈や、根拠や理由を説明する力をつけてきていることが分かります。学校質問紙からは、数学で、生徒が公式や決まりを習う時にその根拠を理解するような授業が、理科では、生徒が観察や実験の結果をもとに考察したりするような授業が、各校で行われていることが明らかにされており、こうした成果につながっていると考えられます。

さらに、理科では「理科の授業で、観察や実験を月1回以上行っている学校の割合」は、100パーセントであり、コロナ禍でありながら感染対策を講じて確実に観察・実験の経験を積みさせていることがうかがえます。その取組が、理科の学習に対して意欲的な生徒を増やすことにつながるだけでなく、結果に現れていると考えています。

成果3は、平成31年度の小学6年生の調査結果と、3年後の中学3年生の調査結果を比較したのですが、全ての教科で平均正答率が向上していることがうかがえます。各中学校区で行われている小中合同の研究会では、中学校に上がった生徒が、小学校の時にはどんな授業を受けてきたのか、どんな支援や児童指導を受けてきたのか、ということが情報共有され、一人ひとりを9年間通して育てるための指導が連携されるため、こうした成果につながっていると考えています。

次に、主な課題について6ページから9ページを御覧ください。課題については、小・中学校で共通点があるため、教科ごとに整理しています。

課題1は国語についてです。課題1-1は、国語の「書くこと」の学力についてです。先ほど、小学校の国語の成果として挙げた項目ではありますが、領域別で比較すると、小学校・中学校と共に「書くこと」の正答率が低いことが分かります。

また、課題1-2として、小学校の国語においては、漢字を文の中で正しく使ったり、文脈に即して漢字を書いたりすることが昨年度に引き続き全国平均を下回っています。

課題2は算数・数学です。課題2-1は、知識・技能の徹底です。全国の平均正答率が高いにもかかわらず、本市の平均正答率がそれを大きく下回っている項目があります。

課題2-2は、小学校の図形領域です。算数・数学の領域別平均正答率をみると、図形領域が一番全国平均正答率との差が大きくなっています。また、「変化と関係」の領域につい

ては、他の領域に比べると一番正答率が低く、全国の正答率と同様の傾向にあります。それぞれの細かい分析については、お読みください。

10 ページを御覧ください。最後に、質問紙調査についてのまとめです。ここでは学力と相関関係のある質問項目について記載しています。ア現状から課題の見える項目、イさらに肯定的な回答を増やしたい項目の2点で整理し、全国の状況と比べながら分析しました。

ア現状から課題の見える項目は「1日当たり、どれくらいゲームをしているか」「1日当たり、どのくらいSNS・動画視聴をしているか」の2つです。これらの質問項目で、1日当たりの時間が長いほど、各教科の平均正答率が低い傾向にあるということがクロス分析から明らかになっております。本市の状況は全国に比べ、1日当たりの時間が長く、その使い方や使用時間について自分の生活を見直す場を設けることが必要です。

イさらに肯定的な回答を増やしたい項目については、主に5点挙げています。「授業内容がよくわかるか」これは国語、算数・数学に分けて書いてあります。「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたか」「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができているか」「これまでに受けた授業では、自分の思いや考えをもとに、作品や作文などの新しいものを創り出す活動を行ったか」「日常的に読書をするか」です。これらの項目では、肯定的な回答と教科の平均正答率に正の相関が見られております。これは当たり前ととられることかもしれませんが、こうしたデータを示しながら、授業改善の視点や教員の働きかけ等について、先生方にも御理解いただき、今後の日々の教育活動で意識していただくことも大切であると考えております。

この3年は新型コロナウイルス感染症の影響で、児童生徒がペアやグループで話し合うことが難しいなど、感染対策を徹底する中で学習活動が制限される部分がありますが、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を進めていきたいと考えています。

最後になりますが、1のはじめにも書いてありますが、本調査は、平均正答率の向上や全国との比較ということだけが目的ではなく、この結果を授業改善や児童生徒の学習環境の整備に生かすことが大きな目的であると考えております。学校には、児童生徒質問紙調査や学校質問紙調査の結果も積極的に活用しながら、児童生徒の学力向上に向けた取組を進めていただくようお願いをしております。

なお、本市では令和3年度から3年間、「ステップアップ調査」をモデル実施しており、こちらも結果が出ており、学校ごとに返却をし、分析をしております。しかし、ステップアップ調査は児童生徒一人ひとりの「伸び」をみるのが調査の目的であること、実施校が限られていることから、結果の公表は行いません。

なお、本日報告させていただいた資料につきましては、11月中に市ホームページ等におきまして公表する予定のものです。

説明は以上となります。

(質疑・意見)

○益田委員 全体的に、令和3年度よりも上がっているのは喜ばしいことだと思いますが、全体が上がっているということは成績上位の児童生徒が引っ張っている場合と全体的に底上げが進んで上がっているパターンのようないろいろなパターンがあると思いますが、そういう分析はされているのでしょうか。

○教育指導課指導主事 下位層、上位層の子がどのようにというような質問をいただきました。詳しく分析したものは手に入っていない状況です。結果としてお知らせすることが難しいですが、そういった点での分析が可能か見ていきたいと思います。

○益田委員 やはりそこがすごく大切だと思っていて、小田原市の子供全体の基礎力がついてどのように勉強したら良いのか、学ぶ力を身に付けていくことが一番大切だと思うので、せっかくの調査なのでそういうことも分析していただければと思いますのでよろしくをお願いします。

○秋元委員 小田原市が全国、神奈川県と比べて、資料を見る限り低いと思います。一番の理由は何か教えていただければと思います。

○教育指導課長 全国・県と比較して数値的に例年マイナスが出ていますが、明らかにこれが理由というのはありません。傾向を見ると、ニュースにもなっていますが熱心に取り組んでいるところ、都市部や県内でも横浜等の都市部が高い傾向があることは例年の傾向となっています。

(その他質疑・意見等なし)

(7) その他

8 教育長閉会宣言

令和4年11月28日

教 育 長

署名委員（益田委員）

署名委員（井上委員）